

平成 23 年 3 月 18 日

関 係 各 位

日本製紙連合会
会長 篠田 和久

「東北地方太平洋沖地震」による影響への対応について

この度の地震によって、被害を受けられた地域と皆様に衷心よりお見舞い申し上げます。

当業界においても、当連合会会員企業の事業所、工場等が被災し、操業不能となる事態が生じております。現在、その被害の状況把握に努めているところですが、各種規制が依然として続いていること等もあり、全容の把握が出来ていない状況にあります（各社の被害状況につきましては各社のホームページ等をご覧ください）。

そのような中、製紙業界といたしましては、紙・板紙の供給に最大限の対応をすべく努力をしておりますが、全てのご要望にお応えしかねる状況が懸念されており、供給可能な数量の範囲内でのご使用を改めてお願いするものであります。

需要者の皆様方にはご不便をおかけしますが、何卒事情ご賢察の上、ご寛容なる対応を賜りますようお願い申し上げます。

(以上)